

消費者施策推進指針—平成27年度版—の体系図

【基本的な視点】

【 施策展開の方向性 】

消費生活の安定と向上の促進

消費者の権利の尊重

消費者の安全確保

消費者被害の救済

商品・サービスの安全性の確保

消費者事故等の情報提供

【重点】
不当な取引方法や表示の防止

生活関連物資の安定供給等

県の相談窓口の充実・強化

【重点】
市町村消費者行政への支援

紛争処理体制の整備

多重債務問題への対応

○県消費生活条例に基づく事業者への危害防止措置の指導・勧告
○製品安全3法に基づく立入検査・指導を実施する市町村への指導・助言
○他部局との連携による食品等の安全性の確保

○消費者事故等の情報収集
○県民への情報提供
・県ホームページ、新聞等の活用
○県庁内の部局間、警察、市町村との連携による情報共有

○不当な取引防止のための事業者指導、法執行
・消費生活相談や申出、公益通報、市町村で把握した情報の活用
・特定商取引法、景品表示法に基づく事業者指導・行政処分
・県消費生活条例に基づく是正勧告
・国や他の都道府県の警察等との情報交換及び連携
○メニュー表示等適正化の推進
・他部局との連携による食品表示合同監視の実施
・改正景品表示法について、県内5圏域で事業者に対する説明会を開催

○不適正な行為の是正勧告
○ガソリン等の価格調査の実施
○県ホームページによる情報提供

○県民生活相談センター等の相談窓口の機能強化
・高度・専門的な消費生活相談の実施
・専門家との連携
・資質向上のための研修の実施
・専門研修への派遣

○市町村相談窓口機能の充実・強化に向けた支援
・専任の消費生活相談員の配置のための財政的支援
・消費生活相談員就業希望者の情報提供
・消費生活資格取得講座の開催
・広域連携の手法等、事例についての情報提供
・相談業務に対する指導、助言
・資質向上のための研修の実施
○「地方消費者行政強化作戦」の政策目標達成

○岐阜県苦情処理委員会の運営
○消費者トラブルに関する訴訟費用の貸付
○その他の紛争解決手段の周知

○担当職員の資質の向上
○相談窓口、早期相談、解決方法に関する啓発
○法律の専門家による無料相談会の実施
○関係機関との連携
○若年層への啓発

消費生活の安定と向上の促進

消費者の自立支援

消費者教育・啓発

消費生活に関して学ぶ場の提供

- 場や消費者の特性に応じた方法で実施
- <学校>
 - ・教材等に関する情報提供、教員向け研修実施による教育内容の充実
- <幼児期>
 - ・幼稚園・保育所への消費者教育教材の提供と活用
- <若者>
 - ・若者向け消費者教育教材等の作成と大学、事業者等への提供
- <地域・家庭>
 - ・市町村や地域団体等との連携による教育・啓発
 - ・消費者啓発推進員等による出前講座の実施
 - ・高齢者や障害者への啓発
- <職域>
 - ・労働者団体と協力して、事業所等での消費者教育を支援

【重点】
高齢者への啓発や見守り活動の推進

- 高齢者への啓発や見守り活動の推進
- ・高齢者被害防止推進モデル事業の実施
- ・高齢者見守りサポーター養成事業の実施

【重点】
消費者教育・啓発を担う人材の育成と活用

- 教員を対象とした研修、教材開発
- ・優れた実践事例等を関係教員へ情報提供
- ・教育研究会等への専門家派遣による研究支援
- ・学校現場で使える副教材の作成、充実
- ・幼稚園教員等を対象とした研修の実施
- 消費者教育拠点としてのセンター機能の充実
- ・消費者教育実践手引書の活用
- ・相談員等を対象とした「消費者教育人材育成研修」の実施
- ・「消費者啓発推進員」の教育スキルの向上

【重点】
教育教材の作成と活用

- 教育教材等の作成・活用
- ・高校生向けの副読本「おっと！落とし穴」の作成・配布
- ・小中学校向け副読本「知っつくBOOK」の活用
- ・消費者教育普及啓発パンフレット「消費者教育のすゝめ」の活用
- 消費生活出前講座の実施拡充
- ・消費者教育実践手引書を活用した研修の実施
- ・関係部局、関係団体との連携による周知
- ・岐阜県金融広報委員会等他の出前講座実施機関との連携

消費生活情報の提供

- 県民への情報提供
- ・消費生活出前講座での情報提供
- ・市町村、消費者団体等と連携した広報紙の活用
- ・県ホームページを活用した情報提供
- ・新聞等マスメディアを通じた情報提供
- ・岐阜県金融広報委員会と連携したイベントの開催

消費者の組織活動の推進

消費者団体等との協働

- 消費者団体への情報提供、基金等を活用した事業実施支援
- 団体との連携による消費者教育・啓発活動の推進

消費者意見の反映

消費者の県政への参画

- 岐阜県消費生活安定審議会等を通じた意見交換・情報共有
- 県ホームページ、県民意見募集を通じて寄せられる消費者の意見への対応
- 消費者団体等から寄せられる消費者の意見への対応